

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月24日まで（2012年5月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	ジャパン株式インカム マザー ファンド受益証券
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場（こ れに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。 <p>* 好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な組入制限	ベビー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

好配当優良株 ジャパン・オープン

第37期（決算日：2021年7月26日）

第38期（決算日：2021年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「好配当優良株ジャパン・オープン」は、去る10月25日に第38期の決算を行いましたので、法令に基づいて第37期～第38期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においていたポイントをご説明させていただきます。

連続増配銘柄*¹のなかから、好配当優良株*²を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。

- * 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- * 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

第38期末における主な投資のポイント

当作成期の国内株式市場は、国内での政局不透明感の払拭や新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う経済活動再開への期待感などから国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス

（偏見・先入観）から一定の距離感を持って運用できるところに利点があると考えていません。

この結果、原燃料価格の高騰などが嫌気された電気・ガス業に属する銘柄や、緊急事態宣言の長期化に伴う業績不安などから小売業、サービス業に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用した一方、米国金利上昇に伴う運用環境の改善や資本効率の高まりなどが好感された銀行業や保険業、その他金融業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べて上昇しました。

今後の運用方針

引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



戦略運用部
ファンドマネージャー
松田 淳

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
29期(2019年7月25日)	19,705	100	△ 4.1	1,777.44	△ 2.5	98.2	—	2,559
30期(2019年10月25日)	20,812	100	6.1	1,877.04	5.6	96.7	—	2,784
31期(2020年1月27日)	20,932	100	1.1	1,941.61	3.4	97.6	—	2,466
32期(2020年4月27日)	17,119	100	△17.7	1,676.05	△13.7	97.0	—	2,003
33期(2020年7月27日)	17,801	100	4.6	1,825.60	8.9	96.6	—	2,076
34期(2020年10月26日)	18,260	100	3.1	1,887.85	3.4	97.2	—	2,078
35期(2021年1月25日)	19,746	100	8.7	2,191.51	16.1	96.8	—	2,043
36期(2021年4月26日)	21,410	100	8.9	2,275.02	3.8	96.2	—	2,049
37期(2021年7月26日)	21,143	100	△ 0.8	2,283.61	0.4	96.5	—	1,925
38期(2021年10月25日)	21,643	100	2.8	2,389.72	4.6	97.1	—	1,930

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) T O P I X 500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第37期	(期 首) 2021年4月26日	円 21,410	% —	2,275.02	% —	% 96.2	% —
	4月末	21,352	△0.3	2,251.65	△1.0	97.7	—
	5月末	21,491	0.4	2,286.57	0.5	96.5	—
	6月末	21,266	△0.7	2,309.03	1.5	97.2	—
	(期 末) 2021年7月26日	21,243	△0.8	2,283.61	0.4	96.5	—
第38期	(期 首) 2021年7月26日	21,143	—	2,283.61	—	96.5	—
	7月末	21,034	△0.5	2,254.38	△1.3	96.1	—
	8月末	21,236	0.4	2,326.15	1.9	96.8	—
	9月末	22,102	4.5	2,429.17	6.4	95.1	—
	(期 末) 2021年10月25日	21,743	2.8	2,389.72	4.6	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

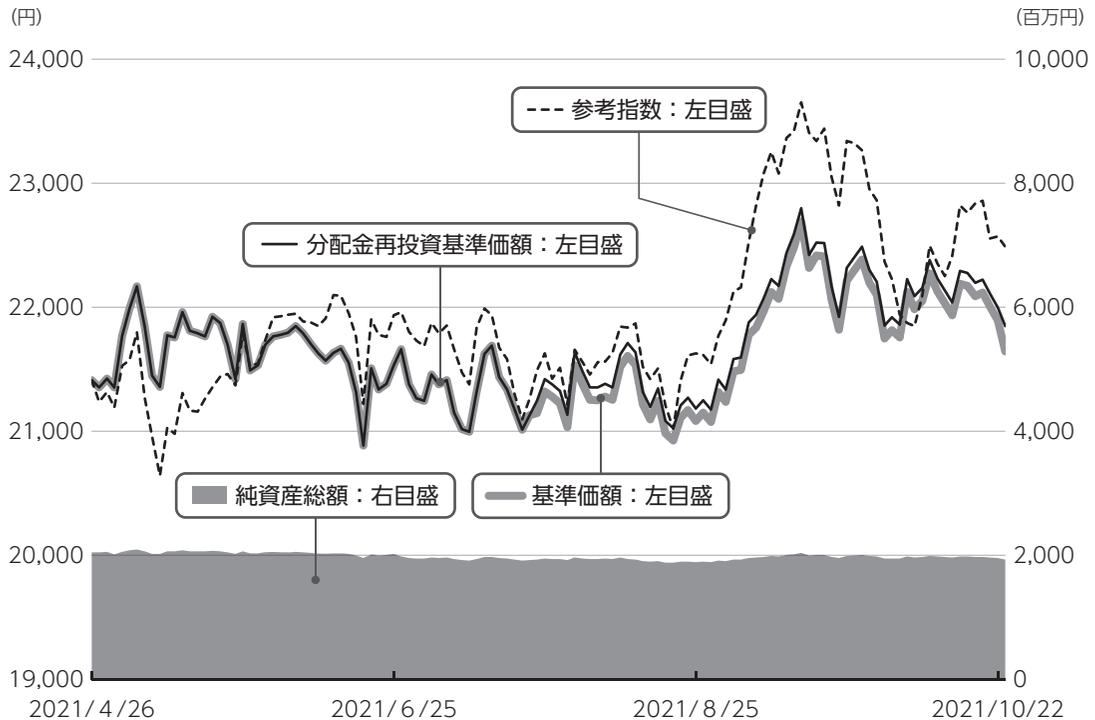
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第37期～第38期：2021年4月27日～2021年10月25日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第37期首	21,410円
第38期末	21,643円
既払分配金	200円
騰落率	2.0%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）上昇しました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内での政局不透明感の払拭や新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う経済活動再開への期待感などから国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

第37期～第38期：2021年4月27日～2021年10月25日

投資環境について

▶ 国内株式市況

当作成期の国内株式市場は、国内での政局不透明感の払拭や新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う経済活動再開への期待感などから上昇しました。

当作成期の国内株式市場は、2021年3月期決算で多くの企業が業績見通しを明らかにしたことのほか、設備投資や株主還元を再開するなど徐々に経済再開を見据えた動きが好感された一方、国内での新型コロナウイルス感染再拡大やこれに伴う緊急事態宣言の発出により内需産業中心に企業業績や経済活動の長期停滞観測の高まりが嫌気されるなど硬軟の材料が

入り交り、2021年8月にかけては国内株式市場はレンジ内での推移となりました。9月に入ると、国内での政局不透明感の払拭や新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う経済活動再開への期待感などから国内株式市場は急上昇しました。当作成期末にかけては、米国長期金利の一服感のほか円安・米ドル高進行などが好感されたものの、原油価格の高騰や中国の大手不動産企業の債務問題、米国長期金利上昇などによる米国株安のほか、急速な上昇から持ち高調整の売りに押され、国内株式市場は上昇幅を縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド 受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準の

インカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当作成期も引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2021年6月は、ポートフォリオの配当利

回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、大和ハウス工業などを新規に買い付け、伊藤忠商事などを買い増した一方、横浜ゴムなどを全株売却し、T & Dホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気・ガス業、卸売業、食料品などの構成比率を引き上げ、化学、不動産業、ゴム製品などの構成比率を引き下げました。9月も、ポートフォリオの配当利回り水

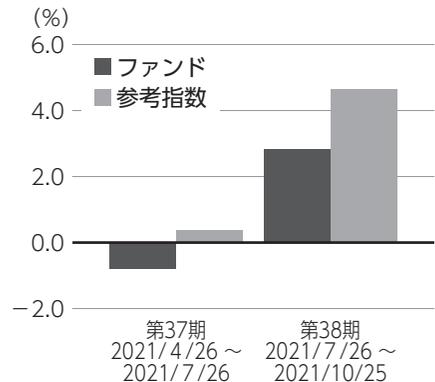
準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、三菱瓦斯化学などを新規に買い付け、オートバックスセブンなどを買い増した一方、九電工などを全株売却し、七十七銀行などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、卸売業、化学、パルプ・紙などの構成比率を引き上げ、建設業、その他金融業、電気・ガス業などの構成比率を引き下げました。

第37期～第38期：2021/4/27～2021/10/25

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第37期	第38期
	2021年4月27日～2021年7月26日	2021年7月27日～2021年10月25日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.471%)	100 (0.460%)
当期の収益	—	100
当期の収益以外	100	—
翌期繰越分配対象額	13,459	13,685

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **好配当優良株ジャパン・オープン**
引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ **ジャパン株式インカム マザーファンド**
引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2021年4月27日～2021年10月25日

1万口当たりの費用明細

項目	第37期～第38期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	125	0.576	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(47)	(0.219)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	125	0.578	

作成期中の平均基準価額は、21,636円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

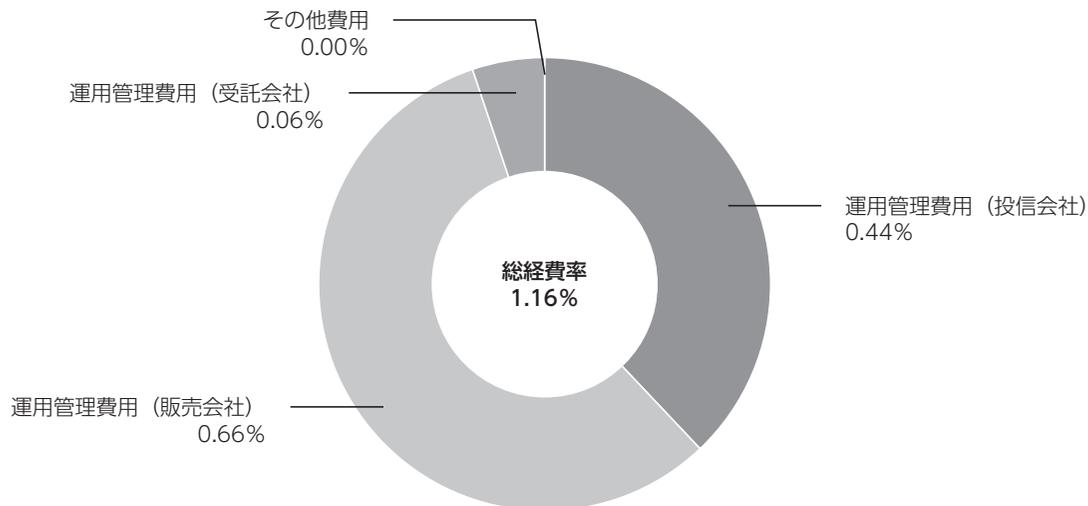
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.16%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月27日～2021年10月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第37期～第38期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 10,193	千円 20,827	千口 92,673	千円 190,292

○株式売買比率

(2021年4月27日～2021年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第37期～第38期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,994,209千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,969,046千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月27日～2021年10月25日)

利害関係人との取引状況

<好配当優良株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	第37期～第38期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,196	百万円 316	% 14.4	百万円 2,797	百万円 330	% 11.8

平均保有割合 38.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜ジャパン株式インカム マザーファンド＞

種 類	第37期～第38期		
	買 付 額	売 付 額	第38期末保有額
株式	百万円 6	百万円 32	百万円 192

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年10月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第36期末	第38期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 1,003,019	千口 920,538	千円 1,920,887

○投資信託財産の構成

(2021年10月25日現在)

項 目	第38期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 1,920,887	% 98.7
コール・ローン等、その他	25,576	1.3
投資信託財産総額	1,946,463	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末
	2021年7月26日現在	2021年10月25日現在
	円	円
(A) 資産	1,940,988,295	1,946,463,313
コール・ローン等	15,789,676	25,575,659
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	1,925,198,619	1,920,887,654
(B) 負債	15,614,408	15,856,251
未払収益分配金	9,106,598	8,920,217
未払解約金	701,112	1,293,856
未払信託報酬	5,784,676	5,620,786
未払利息	15	14
その他未払費用	22,007	21,378
(C) 純資産総額(A-B)	1,925,373,887	1,930,607,062
元本	910,659,804	892,021,796
次期繰越損益金	1,014,714,083	1,038,585,266
(D) 受益権総口数	910,659,804口	892,021,796口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,143円	21,643円

○損益の状況

項 目	第37期		第38期	
	2021年4月27日～ 2021年7月26日		2021年7月27日～ 2021年10月25日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	833	△	714
受取利息		—		19
支払利息	△	833	△	733
(B) 有価証券売買損益	△	9,670,304		58,959,985
売買益		1,049,735		60,441,412
売買損	△	10,720,039	△	1,481,427
(C) 信託報酬等	△	5,806,683	△	5,642,164
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	15,477,820		53,317,107
(E) 前期繰越損益金		175,044,231		146,824,194
(F) 追加信託差損益金		864,254,270		847,364,182
(配当等相当額)	(839,239,016)	(823,769,855)
(売買損益相当額)	(25,015,254)	(23,594,327)
(G) 計(D+E+F)		1,023,820,681		1,047,505,483
(H) 収益分配金	△	9,106,598	△	8,920,217
次期繰越損益金(G+H)		1,014,714,083		1,038,585,266
追加信託差損益金		864,254,270		847,364,182
(配当等相当額)	(839,243,867)	(823,789,445)
(売買損益相当額)	(25,010,403)	(23,574,737)
分配準備積立金		386,435,040		396,962,899
繰越損益金	△	235,975,227	△	205,741,815

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 957,272,212円
 作成期中追加設定元本額 11,552,386円
 作成期中一部解約元本額 76,802,802円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末2,1643円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年4月27日～ 2021年7月26日	2021年7月27日～ 2021年10月25日
費用控除後の配当等収益額	—円	28,952,576円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	839,243,867円	823,789,445円
分配準備積立金額	395,541,638円	376,930,540円
当ファンドの分配対象収益額	1,234,785,505円	1,229,672,561円
1万口当たり収益分配対象額	13,559円	13,785円
1万口当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	9,106,598円	8,920,217円

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第31期》決算日2021年7月6日

[計算期間：2021年1月7日～2021年7月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月6日に第31期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
27期(2019年7月8日)	17,739	2.9	1,777.68	5.7	97.2	—	10,461
28期(2020年1月6日)	19,447	9.6	1,932.22	8.7	97.1	—	8,525
29期(2020年7月6日)	16,754	△13.8	1,827.95	△5.4	96.8	—	6,783
30期(2021年1月6日)	17,988	7.4	2,110.09	15.4	95.2	—	5,692
31期(2021年7月6日)	20,378	13.3	2,321.91	10.0	97.7	—	5,214

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年1月6日	円	%		%	%	%
	17,988	—	2,110.09	—	95.2	—
1月末	18,227	1.3	2,126.79	0.8	97.3	—
2月末	19,268	7.1	2,196.90	4.1	97.1	—
3月末	21,265	18.2	2,316.77	9.8	96.6	—
4月末	20,280	12.7	2,251.65	6.7	96.7	—
5月末	20,433	13.6	2,286.57	8.4	97.0	—
6月末	20,235	12.5	2,309.03	9.4	97.7	—
(期 末) 2021年7月6日						
	20,378	13.3	2,321.91	10.0	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

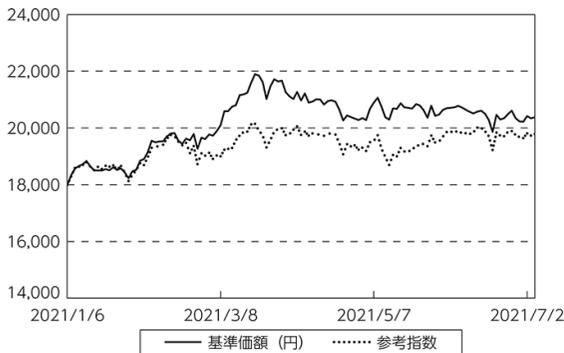
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、ポートフォリオで保有する銀行業、化学、建設業などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期の国内株式市場は、追加経済対策や新型コロナウイルスワクチン接種の拡大が好感され上昇した米国株の動向などを受け、上昇しました。

・期初から2021年3月中旬にかけては、国内株式市場は米国政治の安定化や大規模財政出動への期待感などから上昇した米国株に連れ高となったほか、国内企業業績が外需産業中心に堅調となったことなどを背景に上昇しました。その後、米国の財政拡大や物価上昇への懸念などから米国長期金利が上昇したことが嫌気されたほか、国内では新型コロナウイルスの感染拡大やこれに伴う緊急事態宣言の発出により企業業績の悪化や経済活動停滞の長期化が懸念されたことなどから、国内株式市場は期末にかけて徐々に上

値の重い展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2021年3月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、エービーシー・マートなどを新規に買い付け、T&Dホールディングスなどを買い増した一方、セブン&アイ・ホールディングスなどを全株売却し、伊藤忠商事などを一部売却しました。銘柄入

替前後での業種比較は、建設業、保険業、電気・ガス業などの構成比率を引き上げ、化学、その他製品、卸売業などの構成比率を引き下げました。

6月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、大和ハウス工業などを新規に買い付け、伊藤忠商事などを買い増した一方、横浜ゴムなどを全株売却し、T&Dホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気・ガス業、卸売業、食料品などの構成比率を引き上げ、化学、不動産業、ゴム製品などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月7日～2021年7月6日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年1月7日～2021年7月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,975	2,757,369	2,423	3,697,272
		(23)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年1月7日～2021年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,454,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,253,499千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月7日～2021年7月6日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	-	68	201

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2021年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (19.7%)				
コムシスホールディングス	—	33.1	100,624	
大成建設	29	26.7	98,790	
大林組	95.8	111	100,344	
長谷工コーポレーション	92.1	66.7	100,783	
鹿島建設	78.1	67.6	95,992	
前田建設工業	—	84.9	82,862	
大和ハウス工業	—	31.9	108,236	
積水ハウス	55.7	44.9	101,855	
協和エクシオ	34	38	103,474	
九電工	35.3	30.2	108,267	
食料品 (4.5%)				
森永製菓	—	8.6	31,347	
明治ホールディングス	—	15	100,350	
アサヒグループホールディングス	1.6	—	—	
キリンホールディングス	47.9	46.3	99,961	
バルブ・紙 (—%)				
レンゴー	101.7	—	—	
化学 (6.3%)				
旭化成	108.7	—	—	
東ソー	64	—	—	
セントラル硝子	—	9.3	19,967	
デンカ	32.3	25.1	93,246	
三菱瓦斯化学	48.4	—	—	
三井化学	35.7	—	—	
ダイセル	—	115.6	107,854	
アイカ工業	20.1	—	—	
宇部興産	58.7	44.4	101,587	
日本化薬	112.6	—	—	
医薬品 (2.1%)				
アステラス製薬	42.8	—	—	
科研製薬	27.4	22.6	108,932	
石油・石炭製品 (3.5%)				
E N E O Sホールディングス	—	226.2	107,965	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コスモエネルギーホールディングス	—	27.1	71,598	
ゴム製品 (—%)				
横浜ゴム	69.5	—	—	
ガラス・土石製品 (4.0%)				
日本電気硝子	—	39	101,322	
住友大阪セメント	33.7	33.7	101,437	
機械 (0.6%)				
グローリー	—	13	30,368	
輸送用機器 (—%)				
トヨタ自動車	14.9	—	—	
その他製品 (2.0%)				
大日本印刷	53.9	—	—	
リンテック	48.7	42.3	101,646	
コクヨ	36.3	—	—	
電気・ガス業 (14.8%)				
中部電力	84.8	78	105,846	
関西電力	—	98.6	105,206	
東北電力	118.4	115	99,245	
四国電力	146.3	—	—	
九州電力	—	115.7	98,229	
北海道電力	—	74.3	38,338	
電源開発	75	66.1	106,883	
東京瓦斯	—	47.2	98,246	
大阪瓦斯	—	49.6	100,787	
情報・通信業 (3.8%)				
大塚商会	2.8	—	—	
日本電信電話	42.9	34.9	99,814	
KDD I	35.3	27.5	94,050	
卸売業 (5.2%)				
アルフレッサ ホールディングス	—	60.5	102,426	
伊藤忠商事	38.2	31.4	101,170	
長瀬産業	3.3	—	—	
豊田通商	9.4	—	—	
サンゲツ	—	9.3	14,852	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オートボックスセブン	—	30.5	—	46,512
小売業 (3.8%)				
エービーシー・マート	—	14.9	—	95,211
セブン&アイ・ホールディングス	31.6	—	—	—
ケーズホールディングス	—	78.7	—	99,319
銀行業 (19.3%)				
めぶきフィナンシャルグループ	487.7	441.4	—	102,404
三菱UFJフィナンシャル・グループ	233.7	165.2	—	99,747
りそなホールディングス	281.6	219.2	—	95,045
三井住友トラスト・ホールディングス	33.7	27.1	—	98,102
三井住友フィナンシャルグループ	34.4	25.8	—	99,923
群馬銀行	317.4	290.9	—	102,396
七十七銀行	—	63.6	—	77,019
ふくおかフィナンシャルグループ	55.2	51.1	—	98,469
セブン銀行	468.6	451.1	—	105,557
みずほフィナンシャルグループ	78.5	—	—	—
山口フィナンシャルグループ	158	160.2	—	102,528

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.9%)				
SBIホールディングス	37.8	—	37	98,642
保険業 (4.5%)				
SOMPOホールディングス	26.3	—	23.3	100,399
MS&ADインシュアランスグループホール	34.2	—	30.5	102,083
T&Dホールディングス	8.1	—	16.7	24,582
その他金融業 (4.0%)				
クレディセゾン	70.6	—	—	—
オリックス	67.1	—	53	100,700
三菱HCキャピタル	217.8	—	167.9	101,579
不動産業 (—%)				
ヒューリック	99.3	—	—	—
野村不動産ホールディングス	47.3	—	—	—
東急不動産ホールディングス	59.8	—	—	—
合 計	株数・金額	4,784	4,359	5,094,134
	銘柄数<比率>	57	56	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,094,134	% 97.7
コール・ローン等、その他	119,875	2.3
投資信託財産総額	5,214,009	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,214,009,485
コール・ローン等	116,420,645
株式(評価額)	5,094,134,090
未収配当金	3,454,750
(B) 負債	115
未払利息	115
(C) 純資産総額(A-B)	5,214,009,370
元本	2,558,609,319
次期繰越損益金	2,655,400,051
(D) 受益権総口数	2,558,609,319口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,378円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,164,522,760円
 期中追加設定元本額 13,952,673円
 期中一部解約元本額 619,866,114円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0378円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	1,601,502,616円
好配当優良株ジャパン・オープン	957,106,703円
合計	2,558,609,319円

○損益の状況 (2021年1月7日～2021年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	98,868,324
受取配当金	98,873,450
受取利息	22
その他収益金	157
支払利息	△ 5,305
(B) 有価証券売買損益	613,660,495
売買益	679,388,996
売買損	△ 65,728,501
(C) 当期損益金(A+B)	712,528,819
(D) 前期繰越損益金	2,527,666,796
(E) 追加信託差損益金	14,429,271
(F) 解約差損益金	△ 599,224,835
(G) 計(C+D+E+F)	2,655,400,051
次期繰越損益金(G)	2,655,400,051

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。